

たいよう

会報



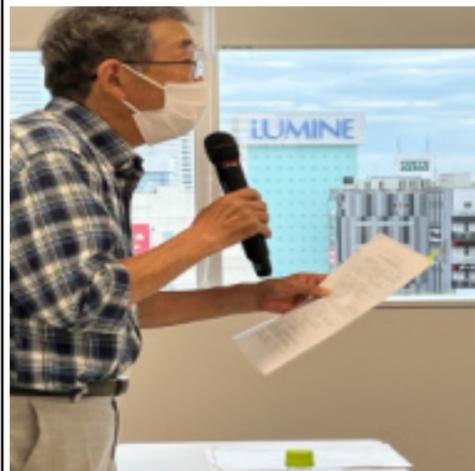
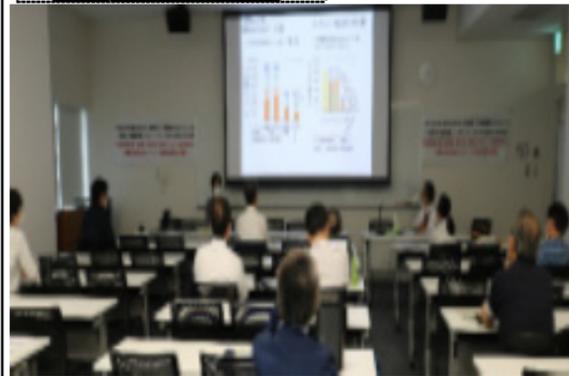
2022.9/15
NO18

NPO法人 埼玉自然エネルギー協会
〒336-0021
埼玉県さいたま市南区別所2-29-8
☎ 090-7843-8653
E-mail info@saine-2013.com
ホームページhttp://saine-2013.com

①総会記念
「あなたの疑問にこたえ、自由に
質疑、討論するつどい」その2
報告5、討論から

総会記念

あなたの疑問にこたえ、自由に質疑、討論するつどい



太陽光発電に関しては、基本的に2つのタイプがあります。環境破壊的なケースも目立つ大規模ソーラー、いわゆるメガソー

ソーラーシェアリング (営農型発電)の意義

ラーと言われるものがあります。それは全部環境破壊ということではありませんが、いろいろ問題が指摘されています。それに対してソーラーシェアリング、いわゆる営農発電で、発電とともに営農を行い、発電事業を営農にも活用していくこととする取り組みで、農業振興につながる発電事業だということに大きなポイントがあるので

脱原発、自然エネルギーの地産地消で
持続可能な新しい社会を創ろう!!
報告5
ソーラーシェアリング、全国各地の
取り組みの紹介について
田畑 保(当協会理事)

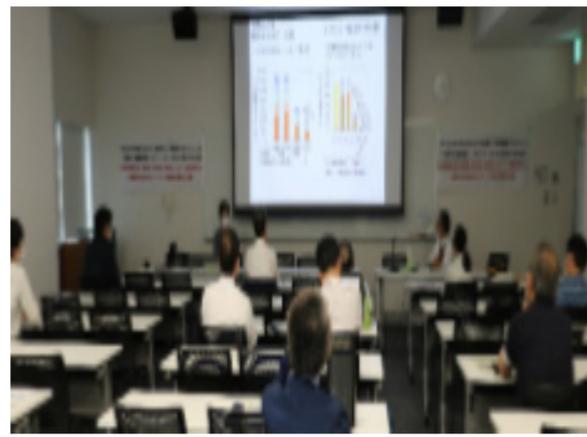
埼玉での営農型発電の現状

農業者は今、大変厳しい状況に置かれているだけに、その発電事業を営農や農業振興に役立てる意味は非常に大きい。その営農支援、農業振興のために役立てる発電事業だということは、非常に大きな意義があるということを確認しておきたいと思えます。

埼玉県内での営農型発電の設置の動きを見てみると、よく紹介されているのは北部の美里町です。あそこに、

「つどい」を秋に予定します。

吉村 文則(埼玉自然エネルギー協会代表理事)



今日は総会というので、第2回目の「つどい」を秋に予定したいと思えます。自治体との共同はどうしても必要だし、農協との共同もとても大事なことで、ぜひ影響力があるみなさんの協力も得てやっていきたいと思えます。ソーラーシェアリングは、耕作放棄地を耕作できるようにする、そういうものですから、なかなかそういう風に認識がされていないということがあるかと思えます。

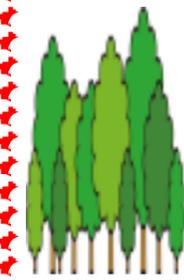
それから、PPAについて繰り返しになりますが、自治体が持っている様々な施設に「私たちがちゃんと太陽光をつけますよ」その代わり「買ってくださいよ」と、そして、利益は大手の会社を持つていくわけで、それがやはりポイントなんです。私たちが地域で、本来、自然エネルギーというのは、「地域の財産」なんだ。生まれた利益は地域に還元するようにならねばならない。先ほどのソーラーシェアリングも、農家の方にしっかりと利益が行くようになるわけです。私たちも、電気を地域で作って、みなさんに活用してもらって、少しでも生まれた利益は、地域に還元していくことをめざしていますので、私どものパートナーになっていただき、この温暖化対策と脱原発ですね、原発に頼らないで、エネルギーを地産地消として地域に還元する、そういう事業体としてやっていくことができるよう頑張っていきたいと思えます。ぜひ、ご協力をいただくことをお願いしたいと思います。

アドバイザーからのまとめ 歌川 学さん (産業技術総合研究所主任研究員)

編集後記

(再エネ、省エネ)技術もあります。今、地域から流出している光熱費(主に化石燃料)は、埼玉県でいいますと、年間1兆円ぐらいの光熱費を海外に毎年支払っています。この支払い先の切り替えてできるということだと思えますので、地域発展と地

域のいろいろな課題を同時に解決して地域の発展につなげることができるとも思えます。そうであるからこそ、市民が意思決定にもきちんと参加をして議論をしてこそ、全体のエネルギーシステムのスイッチング(変革)をしていくことができるのではないのでしょうか。



■今年梅雨明けも異常に早く、6月後半から猛烈な暑さが日本列島を覆いました。欧州各国、北米も例外ではなく、気候危機が北半球を覆い、猛烈な暑さが連日報道されています。南欧スペインでは、7月14日、45度を超え、山火事も頻発、南部アンダルシア地方では、山火事で全町民が避難を強いられています。フランス、ドイツ、イタリアも同様で「気候危機は間違いなく起きていっている」ことを実感します。

■記録的な猛暑の中、東京電力エリアで電力不足の問題になっています。そして、ここぞとばかりに政府与党と野党といわれるいくつかの政党も原発再稼働を求めています。根本的には、原発と石炭火力を「主力電源」と位置づけ、再エネを後回しにしてきた問題があります。2030年に向けた目標でも、日本は36%から38%に対し、ドイツは65%、カリフォルニア州は60%。いかに世界から立ち遅れていることか。しかも世界的な資源価格高騰と円安で電力価格がどんどん上昇する中で、再エネ電源普及の遅れは、ますます家計を圧迫することにつながります。「原発頼み」を止めて再エネ、省エネを推進していくことがエネルギー政策の基本価格であることは間違いありません。